



1村1自然エネルギー プロジェクト



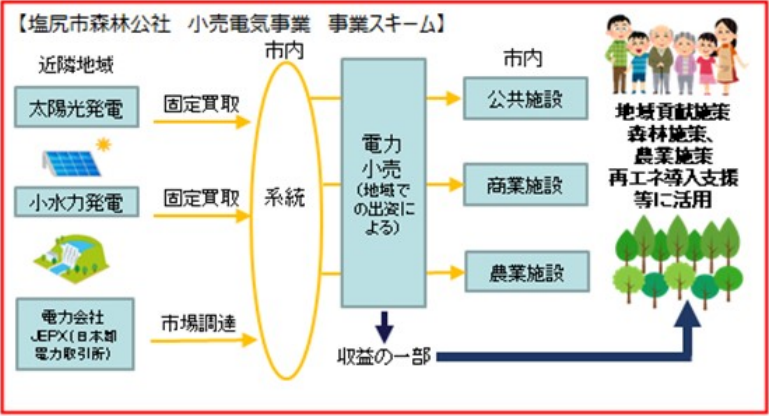

令和2年3月13日

団体名 一般社団法人塩尻市森林公社

職氏名 理事長 田中 速人 印

一般社団法人塩尻市森林公社は、信州の自然エネルギー資源を活かした「1村1自然エネルギープロジェクト」を以下のとおり推進しています。

区 分	摘 要
取組の名称	地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消と地域資源循環モデルの構築
取組の主体	一般社団法人塩尻市森林公社
取組の区域	塩尻市
取組の構成団体名 (複数の者で構成する場合)	
団体設立年月日	平成29年4月1日
普及する自然エネルギーの種別等	木質バイオマス(発電電力を含む)、太陽光発電電力、小水力発電電力
取組の目的	<p>塩尻市は、平成24年9月から森林の再生や林業・木材産業の振興を図る「信州F・POWERプロジェクト」を推進し、「木材の新たな持続的需要の創出」と「再生可能エネルギー利用による化石燃料に依らない循環型社会の形成」の実現を目指している。</p> <p>塩尻市森林公社は、地域電力供給事業の担い手として、木質バイオマス発電をはじめとする地域産電力を地域内に供給することで、「再生可能エネルギーの地産地消」と「電力料金の域内循環や森林施策等への収益還元による地域の活性化」を進める。</p>
地域関係者との協働の内容	<p>再生可能エネルギーの地産地消の実現に向け、本取組の趣旨に賛同するFIT発電事業者から地域産電力の提供を受けている。</p> <p><森林公社が供給する地域FIT電気(令和2年3月現在)></p> <p>○アイネット塩尻朝日ソーラー発電所(https://wp.inett.co.jp/solar/) 発電事業者：株式会社アイネット 発電所所在地：東筑摩郡朝日村723-4 発電種類：太陽光(発電出力486kW)</p> <p>○塩尻市奈良井川萱ヶ平小水力発電所(https://www.g-power.co.jp/) 発電事業者：株式会社グリーン電力エンジニアリング 発電所所在地：塩尻市大字奈良井字萱ヶ平3065-3 発電種類：水力(発電出力560kW)</p>

プロジェクトの部門	①地域づくり、②ソーシャルビジネス、③開発研究、④その他(場作りなど) ※該当する箇所に○をしてください。		
取組(事業)の段階	①構想段階 ②実施段階 ③発展段階 ※該当する箇所に○をしてください。		
取組の内容	<p>平成30年5月に電気事業法第2条の2に基づく小売電気事業登録(登録番号:A0488)を行い、平成31年3月から小売電気事業を開始。令和2年3月現在は下図赤枠内を対象とし、市内公共施設(30施設)とJA関連施設(3施設)【合計契約電力:約4,400kW】に対して小水力や太陽光由来の地域産電力(不足分は日本卸電力取引所より調達)を供給している。今後、信州F・POWERプロジェクトに係る木質バイオマス発電電力を供給していくことを目指し、現在、関係者との協議を進めている。</p> <p>また、本年度は事業収益の一部について、市の「循環型社会推進基金」に寄付を行い、市内防犯灯のLDE化推進等のために活用されていく。さらに、事業収益を公社が進める森林施策へと再投資していくことで、市内森林資源の更なる利活用を促進し、「資源」「エネルギー」「資金」が循環する「域内循環システム」の形成を進めていく。</p> <div data-bbox="523 920 1461 1637" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>事業スキーム</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光や小水力で発電された電気を中心とした再生可能エネルギーの地産地消 森林施策等への収益還元及び生産物付加価値向上による地域の活性化 電力料金の域内循環 <p>上記事項を小売電気事業により推進する。</p>  <p>【塩尻市森林公社 小売電気事業 事業スキーム】</p> <p>近隣地域 太陽光発電 → 固定買取 小水力発電 → 固定買取 電力会社 JEPX(日本卸電力取引所) → 市場調達</p> <p>市内 系統 電力小売(地域での出渡による)</p> <p>市内 公共施設 商業施設 農業施設</p> <p>地域貢献施策 森林施策、農業施策、再エネ導入支援等に活用</p> <p>収益の一部</p> </div>		
事務局担当者の連絡先	担当者所属	(一社)塩尻市森林公社	氏名 小澤 亮
ホームページ	TEL	0263-31-6733	email forest@shiojiri.com
備考	(URLを記載) http://forest.shiojiri.com/energy/		

※1) 変更登録申請を行う場合は、変更箇所に下線を引いてください。

※2) 記入欄が不足する場合は、必要に応じて適宜広げて記載してください。

※3) 添付書類として、①組織規約・構成員名簿(市町村不要)、②具体的な取組内容が分かる資料(スキーム・ホームページ掲載用の写真)、③その他参考資料を添付してください。

